



2007年3月期

第 3 四半期決算概要

・ 2007 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 主要ニュースリリース一覧 [2006 年 10 月 ~]	・・・・・・・・	13
・ 補足資料	・・・・・・・・	15

2007 年 1 月 26 日
株式会社 野村総合研究所

. 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（1）損益概況

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)		19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)		前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	進捗率 (通期比) 比率 (%)	金額 (百万円)	進捗率 (通期予想比) 比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	199,340	69.8	222,381	72.9	23,041	11.6	285,585
営業利益	24,778	67.9	32,948	78.4	8,169	33.0	36,469
経常利益	25,996	-	34,930	-	8,934	34.4	38,252
当期純利益	15,606	-	20,904	-	5,298	34.0	22,518
営業利益率	12.4%	-	14.8%	-	2.4 P		12.8%
一株当たり 当期純利益(円)	352.97	-	514.47	-	161.50	45.8	519.72

- 売上高は、金融サービス業向けが牽引し、2,223億円と前年同期比11.6%の増収となった。
- 営業利益は、329億円と前年同期比33.0%の増益となり、営業利益率も12.4%から14.8%へと2.4ポイント改善した。
- 経常利益は、受取配当金等の増加により、349億円と前年同期比34.4%の増益となった。
- 当期純利益は、209億円と前年同期比34.0%の増益となり、1株当たり当期純利益は514円となった。

【第3四半期】

	前期第3四半期 (17年10月~17年12月)	当期第3四半期 (18年10月~18年12月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	66,837	75,929	9,092	13.6
営業利益	8,318	12,108	3,789	45.5
経常利益	8,612	12,435	3,822	44.4
当期純利益	5,235	7,418	2,183	41.7
営業利益率	12.4%	15.9%	3.5 P	

. 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

< 参 考 >

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月~17年6月)	当期第1四半期 (18年4月~18年6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	60,664	68,383	7,718	12.7
営業利益	6,267	8,220	1,953	31.2
経常利益	6,804	9,376	2,572	37.8
当期純利益	3,961	5,647	1,686	42.6
営業利益率	10.3%	12.0%	1.7 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月~17年9月)	当期第2四半期 (18年7月~18年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	71,838	78,068	6,230	8.7
営業利益	10,192	12,619	2,426	23.8
経常利益	10,579	13,118	2,538	24.0
当期純利益	6,409	7,838	1,429	22.3
営業利益率	14.2%	16.2%	2.0 P	

・ 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)		19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	120,617	60.5	143,257	64.4	22,639	18.8	178,168	62.4
流通業	37,102	18.6	34,593	15.6	2,509	6.8	49,681	17.4
その他民間企業	26,922	13.5	26,043	11.7	878	3.3	36,720	12.9
官公庁	14,698	7.4	18,487	8.3	3,789	25.8	21,014	7.4
合計	199,340	100.0	222,381	100.0	23,041	11.6	285,585	100.0

上記金額のうち、主な相手先別の販売実績

野村ホールディングス㈱	56,107	28.1	67,476	30.3	11,368	20.3	88,725	31.1
㈱セブ&アイ・ホールディングス	26,180	13.1	26,839	12.1	658	2.5	34,907	12.2

子会社向けの売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しています。リース会社等を経由した販売は、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。18年3月期（通期）より当該集計をおこなっていますが、18年3月期第3四半期累計についても遡及しています。

- 金融サービス業向けは、前年同期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件、オンライン証券業務関連案件等の証券業向けのほか、保険業向けの開発案件も増加し、前年同期比 18.8%の増収となった。
- 流通業向けは、大型開発案件の減少により、6.8%の減収となった。
- 官公庁向けは、大型開発案件にかかる開発・製品販売および商品販売などが増加し、前年同期比 25.8%の増収となった。

【第3四半期】

	前期第3四半期 (17年10月~17年12月)		当期第3四半期 (18年10月~18年12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	40,736	60.9	49,159	64.7	8,422	20.7
流通業	12,488	18.7	10,923	14.4	1,564	12.5
その他民間企業	8,077	12.1	9,464	12.5	1,387	17.2
官公庁	5,535	8.3	6,381	8.4	846	15.3
合計	66,837	100.0	75,929	100.0	9,092	13.6
野村ホールディングス㈱	19,582	29.3	23,087	30.4	3,505	17.9
㈱セブ&アイ・ホールディングス	8,541	12.8	9,136	12.0	594	7.0

・ 2007 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

< 参 考 >

【第 1 四半期】

	前期第 1 四半期 (17 年 4 月～17 年 6 月)		当期第 1 四半期 (18 年 4 月～18 年 6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	35,771	59.0	42,878	62.7	7,106	19.9
流通業	11,776	19.4	11,659	17.1	116	1.0
その他民間企業	9,159	15.1	7,935	11.6	1,223	13.4
官 公 庁	3,957	6.5	5,909	8.6	1,952	49.3
合 計	60,664	100.0	68,383	100.0	7,718	12.7
野村ホールディングス㈱	14,632	24.1	19,926	29.1	5,293	36.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,658	14.3	8,013	11.7	644	7.4

【第 2 四半期】

	前期第 2 四半期 (17 年 7 月～17 年 9 月)		当期第 2 四半期 (18 年 7 月～18 年 9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	44,109	61.4	51,219	65.6	7,110	16.1
流通業	12,837	17.9	12,009	15.4	827	6.4
その他民間企業	9,686	13.5	8,643	11.1	1,042	10.8
官 公 庁	5,205	7.2	6,195	7.9	990	19.0
合 計	71,838	100.0	78,068	100.0	6,230	8.7
野村ホールディングス㈱	21,892	30.5	24,461	31.3	2,569	11.7
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,980	12.5	9,689	12.4	709	7.9

・ 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

当期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前年同期および前期の金額を変更後の事業区分に組替えています。

コンサルティングサービス

【累計】

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月～17年12月)		19年3月期 第3四半期累計 (18年4月～18年12月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	18,093	9.1	21,061	9.5	2,967	16.4	26,293	9.2
営業利益	2,459		3,526		1,066	43.4	3,792	
営業利益率	13.6%		16.7%		3.1 P		14.4%	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 民間企業向け経営コンサルティングが順調となったほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調となり、売上高は前年同期比 16.4%の増収、営業利益は前年同期比 43.4%の増益となった。営業利益率も 13.6%から 16.7%へと 3.1 ポイント改善した。

【第3四半期】

	前期第3四半期 (17年10月～17年12月)		当期第3四半期 (18年10月～18年12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,322	9.5	7,730	10.2	1,407	22.3
営業利益	771		1,425		653	84.6
営業利益率	12.2%		18.4%		6.2 P	

< 参 考 >

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月～17年6月)		当期第1四半期 (18年4月～18年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,151	8.5	6,079	8.9	928	18.0
営業利益	366		829		462	126.0
営業利益率	7.1%		13.6%		6.5 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月～17年9月)		当期第2四半期 (18年7月～18年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,619	9.2	7,251	9.3	632	9.6
営業利益	1,320		1,271		48	3.7
営業利益率	20.0%		17.5%		2.5 P	

. 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【累計】

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)		19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	80,383	40.3	91,103	41.0	10,719	13.3	111,776	39.1
運用サービス	85,537	42.9	92,729	41.7	7,192	8.4	116,559	40.8
商品販売	15,325	7.7	17,486	7.9	2,161	14.1	30,956	10.8
売上高	181,246	90.9	201,319	90.5	20,073	11.1	259,292	90.8
営業利益	22,319		29,422		7,102	31.8	32,676	
営業利益率	12.3%		14.6%		2.3 P		12.6%	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- ITソリューションサービスの売上高は、開発・製品販売、商品販売の好調に加えて運用サービスも順調であったため、前年同期比 11.1%の増収となり、営業利益は、前年同期比 31.8%の増益となった。営業利益率は、12.3%から 14.6%へと 2.3ポイント改善した。
- 開発・製品販売の売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前年同期比 13.3%の増収となった。
- 運用サービスの売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前年同期比 8.4%の増収となった。
- 商品販売の売上高は、金融サービス業向けや官公庁向けが増加し、前年同期比 14.1%の増収となった。

【第3四半期】

	前期第3四半期 (17年10月~17年12月)		当期第3四半期 (18年10月~18年12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	26,908	40.3	31,968	42.1	5,060	18.8
運用サービス	29,141	43.6	31,340	41.3	2,198	7.5
商品販売	4,464	6.7	4,889	6.4	425	9.5
売上高	60,514	90.5	68,199	89.8	7,684	12.7
営業利益	7,547		10,683		3,136	41.6
営業利益率	12.5%		15.7%		3.2 P	

・ 2007 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

< 参 考 >

【第 1 四半期】

	前期第 1 四半期 (17 年 4 月～17 年 6 月)		当期第 1 四半期 (18 年 4 月～18 年 6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	24,552	40.5	26,698	39.0	2,146	8.7
運用サービス	27,646	45.6	30,389	44.4	2,742	9.9
商品販売	3,314	5.5	5,215	7.6	1,901	57.4
売上高	55,512	91.5	62,303	91.1	6,790	12.2
営業利益	5,900		7,391		1,490	25.3
営業利益率	10.6%		11.9%		1.3 P	

【第 2 四半期】

	前期第 2 四半期 (17 年 7 月～17 年 9 月)		当期第 2 四半期 (18 年 7 月～18 年 9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	28,923	40.3	32,436	41.5	3,512	12.1
運用サービス	28,749	40.0	30,999	39.7	2,250	7.8
商品販売	7,546	10.5	7,381	9.5	165	2.2
売上高	65,218	90.8	70,816	90.7	5,598	8.6
営業利益	8,871		11,347		2,475	27.9
営業利益率	13.6%		16.0%		2.4 P	

・ 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)	19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	20,403	24,339	3,936	19.3
開発・製品販売	83,432	102,672	19,239	23.1
運用サービス	12,916	16,526	3,610	27.9
商品販売	16,367	16,453	85	0.5
ITソリューションサービス	112,717	135,653	22,935	20.3
合 計	133,120	159,992	26,872	20.2

受注残高

	18年3月期 第3四半期末 (17年12月31日)	19年3月期 第3四半期末 (18年12月31日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	5,638	6,583	945	16.8
開発・製品販売	17,882	34,472	16,590	92.8
運用サービス	27,156	28,745	1,589	5.9
商品販売	1,052	-	1,052	100.0
ITソリューションサービス	46,091	63,218	17,126	37.2
合 計	51,730	69,802	18,071	34.9

- 開発・製品販売の好調に加え、運用サービスも順調であり、受注残高合計は前年同期比 34.9%の増加となった。
- コンサルティングサービスは、前年同期比 16.8%の増加となった。
- 開発・製品販売は、前年同期比 92.8%の増加となった。なお、開発・製品販売の中には、官公庁向け大型案件の複数年にわたるものが含まれている。
- 運用サービスは、前年同期比 5.9%の増加となった。

・ 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【累計】

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)		19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	2,999	29.3	3,479	30.2	480	16.0	4,740	31.9
開発・製品販売	41,973	62.0	47,950	66.8	5,976	14.2	57,755	62.1
運用サービス	17,621	30.9	19,962	31.6	2,340	13.3	24,839	31.9
ITソリューションサービス	59,595	47.7	67,912	50.3	8,317	14.0	82,595	48.4
合 計	62,594	46.4	71,392	48.7	8,797	14.1	87,335	47.1
うち、中国ソフトウェア開発	7,323	11.7	8,599	12.0	1,276	17.4	10,019	11.5

総外注実績に対する、中国企業への外注実績の割合を表示しています。

- システム開発案件の増加および開発・製品販売における外注割合の増加などにより、外注実績合計は前年同期比 14.1%の増加となった。
- 中国オフショア開発は 85 億円となり、前年同期比 17.4%の増加となった。

【第3四半期】

	前期第3四半期 (17年10月~17年12月)		当期第3四半期 (18年10月~18年12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,172	33.5	1,396	32.6	223	19.0
開発・製品販売	14,023	62.7	16,882	68.0	2,858	20.4
運用サービス	6,363	32.4	6,861	32.0	498	7.8
ITソリューションサービス	20,387	48.5	23,744	51.3	3,357	16.5
合 計	21,560	47.4	25,140	49.7	3,580	16.6
うち、中国ソフトウェア開発	2,547	11.8	3,268	13.0	720	28.3

・ 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

< 参 考 >

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月~17年6月)		当期第1四半期 (18年4月~18年6月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	773	25.7	834	25.9	61	7.9
開発・製品販売	12,917	59.8	14,062	64.6	1,144	8.9
運用サービス	5,284	28.6	6,581	31.5	1,296	24.5
ITソリューションサービス	18,202	45.4	20,643	48.4	2,441	13.4
合 計	18,976	44.0	21,478	46.8	2,502	13.2
うち、中国ITソリューション開発	2,062	10.9	2,440	11.4	377	18.3

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月~17年9月)		当期第2四半期 (18年7月~18年9月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,053	28.3	1,249	31.0	195	18.6
開発・製品販売	15,031	63.4	17,004	67.4	1,973	13.1
運用サービス	5,973	31.4	6,519	31.5	546	9.1
ITソリューションサービス	21,004	49.1	23,523	51.2	2,519	12.0
合 計	22,057	47.5	24,772	49.6	2,715	12.3
うち、中国ITソリューション開発	2,712	12.3	2,891	11.7	178	6.6

・ 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 〔17年4月～17年12月〕	19年3月期 第3四半期累計 〔18年4月～18年12月〕	前年同期比		18年3月期 （通期）
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	金額 （百万円）
税金等調整前当期純利益	25,694	34,922	9,228	35.9	37,535
営業外損益項目の調整額（益：）	1,194	1,947	753	63.1	1,706
特別損益項目の調整額（益：）	302	7	294	97.5	717
減価償却費	11,649	11,888	239	2.1	16,574
営業債権・債務の増減額	1,392	7,614	9,007	-	10,511
引当金の増減額（減少：）	5,158	4,493	665	12.9	928
その他	1,133	811	322	28.5	1,505
小計	33,818	33,574	243	0.7	66,066
利息および配当金	1,126	1,496	370	32.9	1,180
法人税等の支払額	18,281	22,212	3,930	21.5	18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,663	12,858	3,804	22.8	48,875
有形固定資産の取得による支出	4,837	6,774	1,937	40.0	9,799
無形固定資産の取得による支出	5,784	8,494	2,709	46.8	8,211
小計：設備投資額	10,621	15,268	4,646	43.7	18,011
定期預金の預入による支出	6,759	7,526	766	11.3	6,778
定期預金の払戻による収入	6,513	7,259	745	11.5	6,523
有価証券等の取得による支出	20,723	21,311	587	2.8	30,300
有価証券等の売却・償還等による収入	63,515	26,905	36,609	57.6	65,812
その他	153	79	73	48.0	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,075	9,862	41,938	-	17,853
フリー・キャッシュ・フロー	48,739	2,996	45,742	93.9	66,729
（除く：資金運用目的投資）	6,073	674	6,748	-	22,672
長期借入金の借入・返済（返済：）	180	180	-	-	840
新株予約権付社債の発行による収入	-	50,000	50,000	-	-
自己株式の取得・処分（取得：）	48,283	157	48,441	-	48,147
配当金の支払額	5,783	6,432	648	11.2	5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,247	43,545	97,792	-	54,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	69	104	60.0	174
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	5,334	46,611	51,945	-	12,075
現金及び現金同等物の期首残高	38,677	50,752	12,075	31.2	38,677
現金及び現金同等物の期末残高	33,342	97,363	64,020	192.0	50,752
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	60,378	119,883	59,504	98.6	76,432

資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。
なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	6,759	7,526	766	11.3	6,778
定期預金の払戻による収入	6,513	7,259	745	11.5	6,523
有価証券等の取得による支出	20,270	20,971	701	3.5	20,270
有価証券等の売却・償還等による収入	63,182	24,910	38,272	60.6	64,582
資金運用目的投資合計（支出：）	42,665	3,670	38,994	91.4	44,056

. 2007年3月期第3四半期決算概要（連結）

（7）設備投資額

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)	19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	4,503	6,970	2,466	54.8	10,038
無形固定資産	5,773	8,531	2,758	47.8	8,305
合計	10,277	15,501	5,224	50.8	18,343

（8）減価償却費

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)	19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	4,484	5,012	527	11.8	6,278
無形固定資産	7,164	6,876	287	4.0	10,295
合計	11,649	11,888	239	2.1	16,574

（9）研究開発費

参考：

	18年3月期 第3四半期累計 (17年4月~17年12月)	19年3月期 第3四半期累計 (18年4月~18年12月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	315	333	17	5.5	541
ITソリューションサービス	1,379	1,537	157	11.4	1,960
合計	1,695	1,870	174	10.3	2,501

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ 年頭挨拶 (2007/01/04)
- ・ 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ (2006/11/27)
- ・ 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ (2006/11/15)
- ・ 2007 年 3 月期中間決算について (2006/10/26)
- ・ 剰余金の配当に関するお知らせ (2006/10/26)

業務提携

- ・ 野村総合研究所と電通国際情報サービス、オープンソースの「Seasar2」と「OpenStandia」のサポート(2006/11/30)
サービスを共同で提供
- ・ デル、野村総合研究所、MySQL 社がオープンソース・ソフトウェア活用を共同で推進 (2006/11/16)
～パッケージ「オープンソース DB サーバ・モデル」の共同開発・提供～
- ・ 住友電工情報システムと NRI、オープンソースを活用した環境設計済みのパッケージを共同で提供 (2006/11/13)
- ・ 野村総合研究所とマイクロソフト、Microsoft Windows Internet Explorer7 移行に関する情報を共有し(2006/11/08)
てインターネットサービス事業者の Internet Explorer 移行を支援
～ Internet Explorer の移行支援で国内初の取り組み～
- ・ 野村総合研究所、NEC ソフトが次世代コンテンツ保護ソリューション製品を発売 (2006/10/17)
～ Winny などの情報流出被害を根本的に防止する限定開示機能などを搭載～

商品・サービス(コンサルティングサービス)

- ・ 「M&A に関する従業員意識調査」を実施 (2007/01/16)
～ M&A 経験者は未経験者より敵対的買収に肯定的～
- ・ 酒類・飲料分野における流通高度化のための電子タグ実証実験を 1 月 15 日から実施 (2007/01/16)
～「循環型通い容器」の管理業務の負担削減を目指す～
- ・ 2011 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2) (2006/12/21)
～インターネット広告が 7,417 億円、ブログ・SNS は 1,706 億円に拡大～
- ・ 2011 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1) (2006/12/19)
～薄型テレビ・携帯電話端末・デジタルビデオレコーダー市場は成長維持、地上デジタル放送は 2 兆円超の市場に～
- ・ 「役員処遇に関するアンケート調査 2006」を実施 (2006/12/14)
～ 59.0% が業績連動型報酬を導入し、41.4% が役員退職金を廃止～
- ・ インターネット・シンポジウム「身近な場における安全・安心」の運営事務局業務を内閣府から受託 (2006/12/01)
- ・ ハイブリッド車に関するアンケート調査と 2012 年までの市場規模予測を実施 (2006/11/17)
～日米欧で 2012 年には 219 万台が普及、関連部品市場は 7,600 億円に～
- ・ 「2010 年代のアジアの成長シナリオ」に基づき、日本の役割を提言 (2006/10/12)
～各国が互いに連携してダイナミックに成長、日本は資本・技術面で貢献を～
- ・ 「生活者 1 万人アンケート」で生活者の「流通チャネルの利用状況」を調査 (2006/10/11)
～ 30 代～ 50 代男性を中心に一層利用頻度が高まったコンビニエンスストア～
NRI「生活者 1 万人アンケート調査結果」(3)
- ・ 「生活者 1 万人アンケート」で「インターネットを利用した消費スタイル」を調査 (2006/10/05)
～商品購入のチャネルとしてインターネットが一般化～
NRI「生活者 1 万人アンケート調査結果」(2)
- ・ 「生活者 1 万人アンケート」で生活者の「景況感」を調査 (2006/10/03)
～ 18.3% が「景気がよくなる」と実感、20.6% が今以上の収入を前提に将来設計～
NRI「生活者 1 万人アンケート調査結果」(1)

商品・サービス (ITソリューションサービス)

- ・ NHK 番組「英語でしゃべらナイト」の視聴者参加型企画に遠隔教育システム「3D-IES」の技術を提供 (2006/11/15)
- ・ 「TRUE TELLER FAQ ナレッジ クイックスタートパック」を発売 (2006/11/14)
～ 中小規模のコールセンターでの FAQ 検索システムが安価・迅速に構築できる～
- ・ 「BESTWAY」のシステム障害について (2006/11/13)
- ・ 2011 年度までの Web2.0 関連技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/11/10)
～ 個人の活動履歴「ライフログ」の活用が消費者主導で実現～
- ・ 金融業界向け「顧客の声マネジメントソリューション」を 2006 年 12 月に発売 (2006/11/10)
～ 顧客の声に基づく CS 評価からコンプライアンス管理までをパッケージ化～
- ・ 2011 年度までの Web2.0 関連技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/11/10)
～ 個人の活動履歴「ライフログ」の活用が消費者主導で実現～
- ・ オープンソース・サポートサービス「OpenStandia」を拡充 (2006/11/07)
～ 「Eclipse BIRT」「PostgreSQL」「iReport/JasperReports」を追加～
- ・ 次世代 IT プラットフォーム「オブジェクトワークス R8.0」を発売 (2006/10/25)
～ 開発基盤を強化し、システム開発の統制をトータルに支援～
- ・ 中国市場での“顧客の声”を活用するテキストマイニングシステム「TRUE TELLER 中国語版」を発売 (2006/10/02)

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 情報セキュリティに関するインターネット利用者の意識を調査 (2007/01/19)
～ 自宅での業務や内部情報の利用に対するさらなる管理・統制が必要～

	平成18年3月期 第3四半期累計 (百万円)	平成19年3月期 第3四半期累計 (百万円)	参考：平成18年 3月期通期 (百万円)
【連結比較損益計算書】			
売上高	199,340	222,381	285,585
コンサルティングサービス	18,093	21,061	26,293
ITソリューションサービス	181,246	201,319	259,292
開発・製品販売	80,383	91,103	111,776
運用サービス	85,537	92,729	116,559
商品販売	15,325	17,486	30,956
売上原価	149,010	159,639	213,706
売上総利益	50,329	62,742	71,878
百分比(%)	25.2%	28.2%	25.2%
販売費及び一般管理費	25,550	29,794	35,409
貸倒引当金繰入額	1	13	3
役員報酬	826	782	1,107
給与手当	9,080	10,730	11,349
賞与引当金繰入額	1,193	1,763	2,550
退職給付費用	982	935	1,309
福利厚生費	1,686	2,012	2,275
教育研修費	(非開示)	714	(非開示)
不動産賃借料	2,444	2,630	3,259
事務委託費	3,082	3,692	4,599
旅費交通費	790	857	1,071
器具備品費	602	829	1,156
租税公課	705	801	986
減価償却費	616	643	866
うち研究開発費	1,695	1,870	2,501
コンサルティングサービス	315	333	541
ITソリューションサービス	1,379	1,537	1,960
営業利益	24,778	32,948	36,469
百分比(%)	12.4%	14.8%	12.8%
コンサルティングサービス	2,459	3,526	3,792
ITソリューションサービス	22,319	29,422	32,676
消去又は全社	0	0	0
営業外収益	1,354	2,059	1,943
受取利息	308	423	403
受取配当金	536	1,006	540
投資事業組合収益	33	49	259
持分法による投資利益	357	478	562
その他営業外収益	117	101	177
営業外費用	136	77	160
支払利息	5	1	6
投資事業組合費用	36	9	53
社債発行費	-	60	-
自己株式公開買付費用	82	-	82
その他営業外費用	12	6	17
経常利益	25,996	34,930	38,252
百分比(%)	13.0%	15.7%	13.4%
特別利益	-	-	724
投資有価証券売却益	-	-	724
特別損失	302	7	1,441
固定資産売却損	-	-	145
投資有価証券売却損	98	-	97
投資有価証券評価減	204	7	1,198
税金等調整前当期純利益	25,694	34,922	37,535
法人税、住民税及び事業税	10,087	14,018	15,017
当期純利益	15,606	20,904	22,518
1株当たり当期純利益(円)	352.97	514.47	519.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	352.77	513.55	519.31
【業種別売上高】			
売上高	199,340	222,381	285,585
金融サービス業	120,617	143,257	178,168
流通業	37,102	34,593	49,681
その他民間企業	26,922	26,043	36,720
官公庁	14,698	18,487	21,014
上記のうち、主な相手先別売上高			
野村ホールディングス(株)	56,107	67,476	88,725
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,180	26,839	34,907